



2026年3月期第3四半期

決算説明補足資料

2026年2月6日

株式会社アイ・ピー・エス

東証プライム 4390



Disclaimer

免責事項

- ◆ 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- ◆ 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- ◆ 当社は、将来の事象等の発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ず修正するとは限りません。
- ◆ 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

Abbreviations used in this document is as follows

表記の定義

Candle

日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ、総延長距離約8,000kmの新たな国際海底ケーブル。当社が、Metaやソフトバンクなどのパートナー企業とともに共同建設し、2028年3月の商用利用開始を予定している。

Baler陸揚局

Candleを含む最大4系統の国際海底ケーブルをフィリピン国内のネットワークに接続するため、太平洋に面したフィリピン・ルソン島東岸のAurora州Balerに建設中の施設。当社グループが新規事業として、建設・運営を主導する。

PDSCN(Philippine Domestic Submarine Cable Network)

フィリピン国内海底ケーブルネットワーク。フィリピンの島々を結び南北に縦貫するケーブルシステム。当社グループがフィリピンの通信事業者とともに3社で共同建設し、2023年12月に完成した。

C2C(City-to-City Cable System)回線

フィリピンー香港とフィリピンーシンガポールを結ぶ国際海底ケーブル。当社は2020年および2021年に、本システムの使用権(IRU)を取得。PDSCNとともに当社が顧客に提供できる国内外ネットワークを形成している。

コネクタドン・ピノイ法

フィリピンの国全体のデジタル接続強化を目指す新法で、2025年8月に成立した。データ伝送オープンアクセス法ともいう。参入障壁を下げて多くの事業者が通信インフラにアクセスできる環境を整えることを目指しており、当社の主要顧客となる地方の通信事業者の増加や、通信コストの低廉化が見込まれている。

IRU(Indefeasible Right of Use)

通信回線等の長期利用権に関する契約で、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約のこと。

冗長性(Redundancy)

事故や災害でケーブルが寸断されるなどしても、別の代替ルートで通信を確保できる状態。

オープンアクセス

特定の通信キャリアに限定せず、複数の事業者が適正な条件で回線を接続・運用できる環境。

AmeyoJ

日本における国内通信事業の主力商材で、インドの会社が開発し、当社グループが日本国内の販売代理権を持つコールセンターシステム。一斉架電や顧客リスト管理などがクラウドで利用可能。

接続料

国内音声通信で、他事業者の加入者への通話を接続する際に、着信側ネットワークの利用対価として発生する事業者間精算料金。アクセスチャージともいう。



アジェンダ

1. Executive Summary

2. 決算ハイライト

3. 事業ハイライト

CandleとBaler陸揚局の財務インパクト

国際通信パートナー拡大の取り組み

Topic : マニラ首都圏北方に新拠点

4. Appendix

海底ケーブルとハイパースケーラー

海底ケーブルへの先行投資

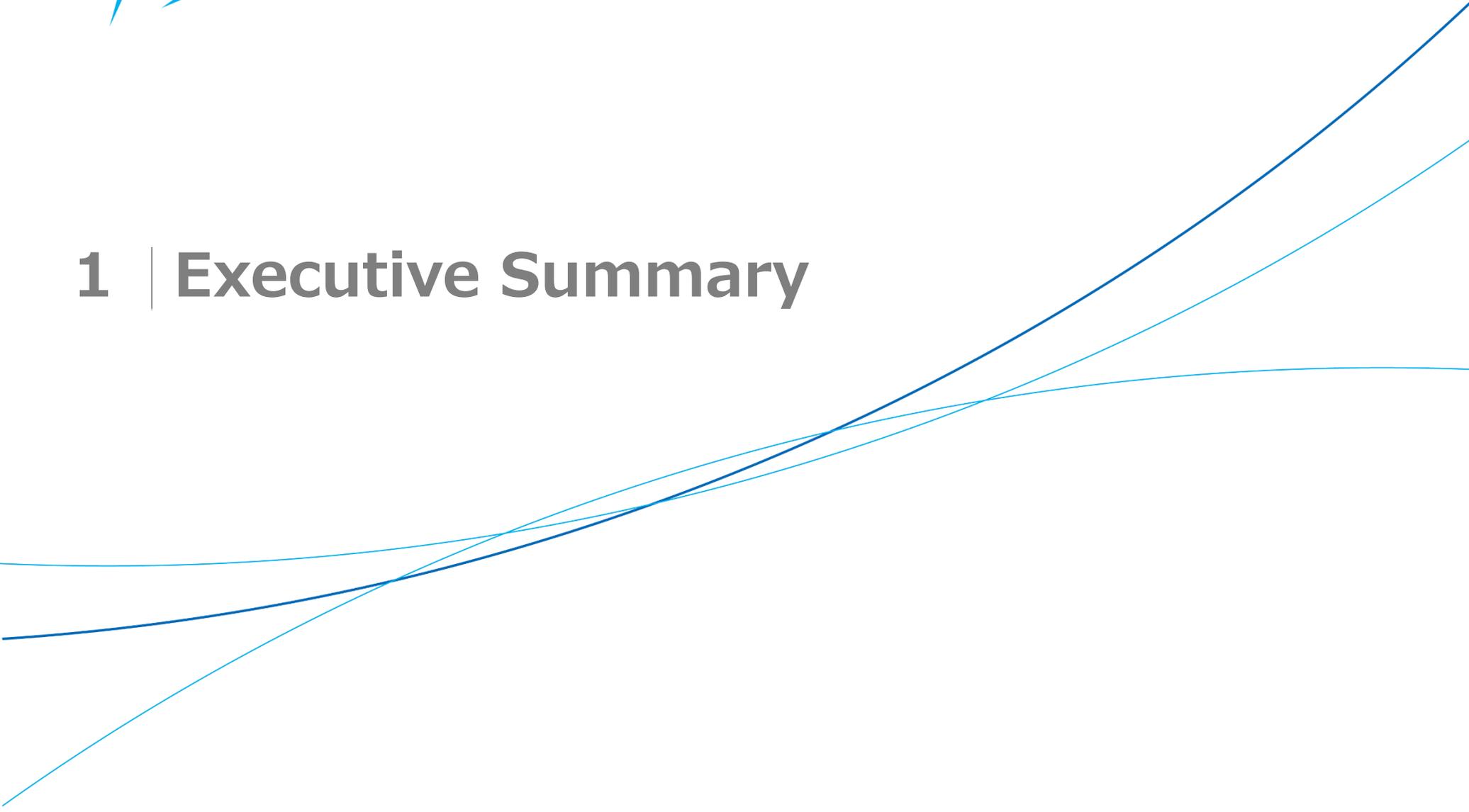
業績推移と次期中計

第3四半期 公開情報





1 | Executive Summary



Executive Summary

決算ハイライト

増収増益、国際通信の伸長とメディカル&ヘルスケアの黒字化が利益成長を牽引

売上高	前年同期比	進捗率
11,725 百万円	+4.4% (+491百万円)	65.1%
営業利益	前年同期比	進捗率
3,695 百万円	+15.0% (+481百万円)	70.4%

通期業績予想（変更なし）

売上高	18,000 百万円
営業利益	5,250 百万円

事業ハイライト

新国際海底ケーブル「Candle」PJ本格始動、Baler陸揚局建設PJも推進

投資：日本、フィリピン、シンガポールを結ぶ新たな国際海底ケーブル「Candle」のプロジェクトは、Meta、ソフトバンクなどとの共同建設が本格始動。Candleを含め最大4系統の国際海底ケーブルを接続する、ルソン島東岸のBaler陸揚局の建設プロジェクトも推進

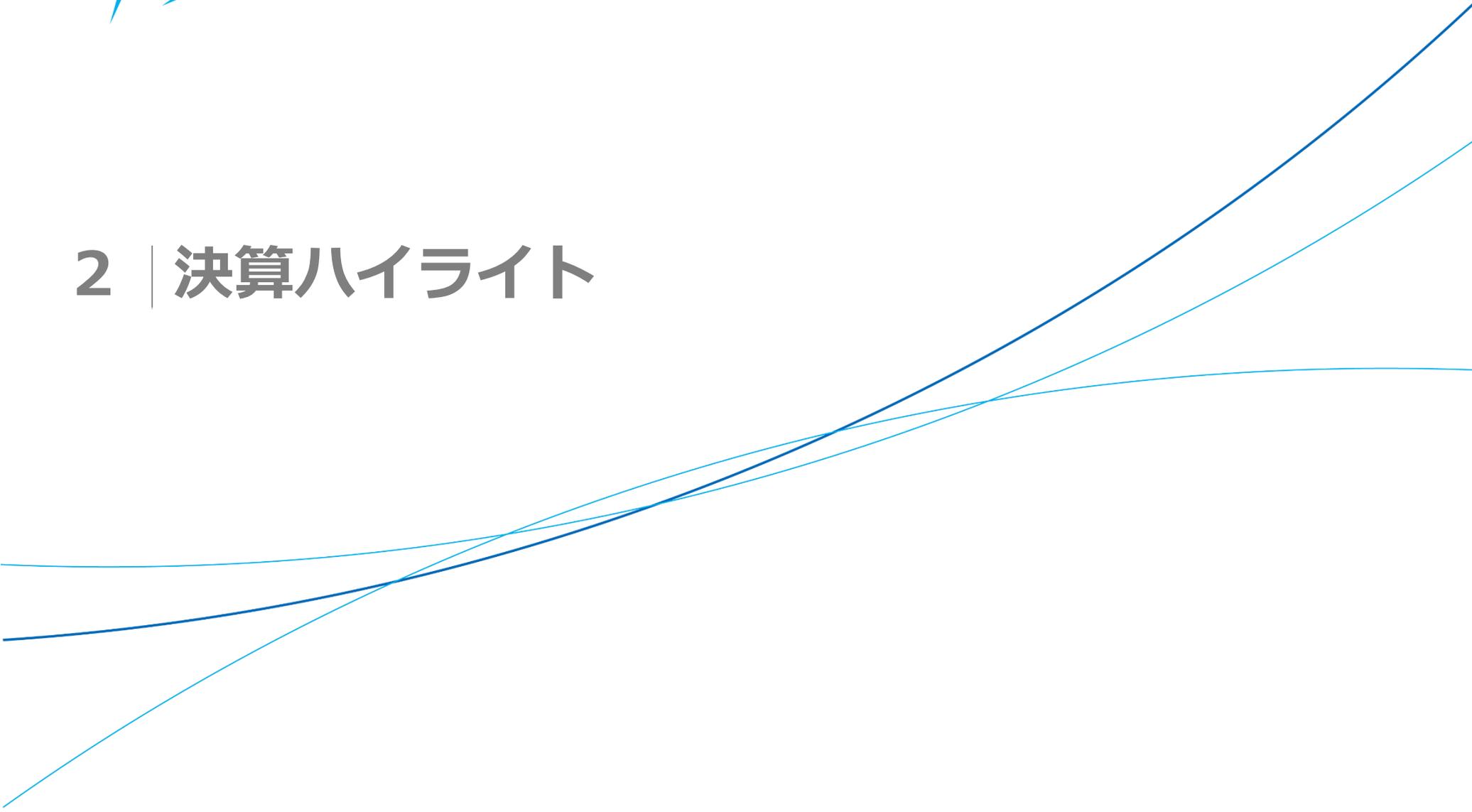
支援：Baler陸揚局建設プロジェクトは、国際協力銀行（JBIC）が300万米ドルの融資枠設定。日本政府系と民間金融機関の協調融資により、官民双方からの強固なサポートを確保

協力：フィリピンの通信会社DITOと戦略的光ファイバー共有パートナーシップの契約締結。相互に相手方の光ファイバーペアへのアクセス権を付与し、全国規模で冗長性や障害耐性を向上

治安：フィリピン軍や国家警察向けの公的金融機関AFPSLAIの主要拠点を結ぶ高速ネット接続サービスを開始。治安機関の活動を支えるとともに、セキュリティ強化に貢献



2 | 決算ハイライト

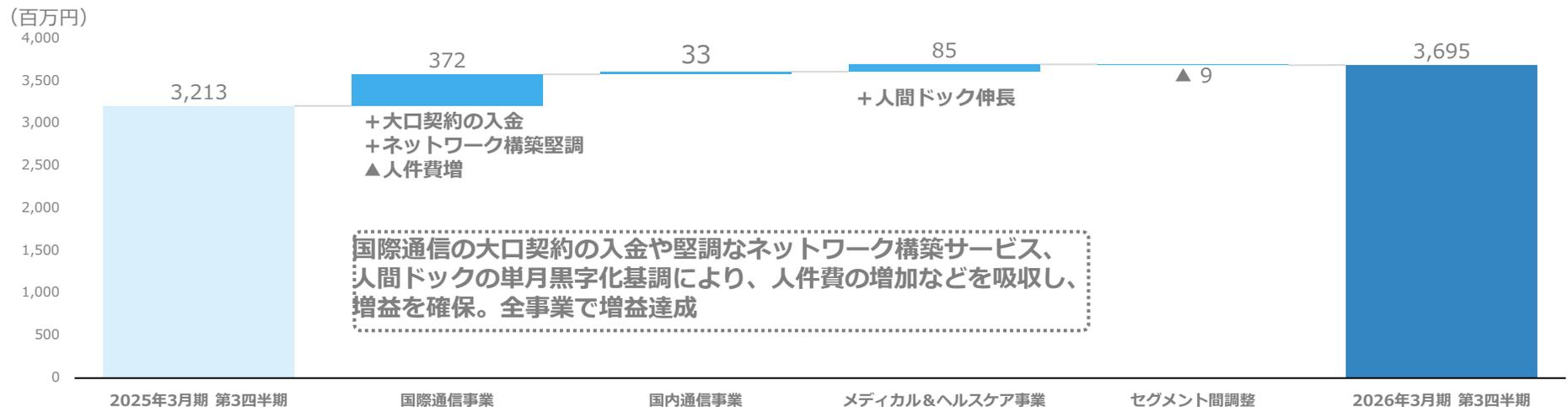


2026年3月期第3四半期 連結実績

(単位：百万円)

	第3四半期累計			
	2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
売上高	11,233	11,725	+491	+4.4%
営業利益	3,213	3,695	+481	+15.0%
経常利益	3,377	3,884	+507	+15.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,425	2,729	+303	+12.5%

営業利益増減分析（前年同期比）

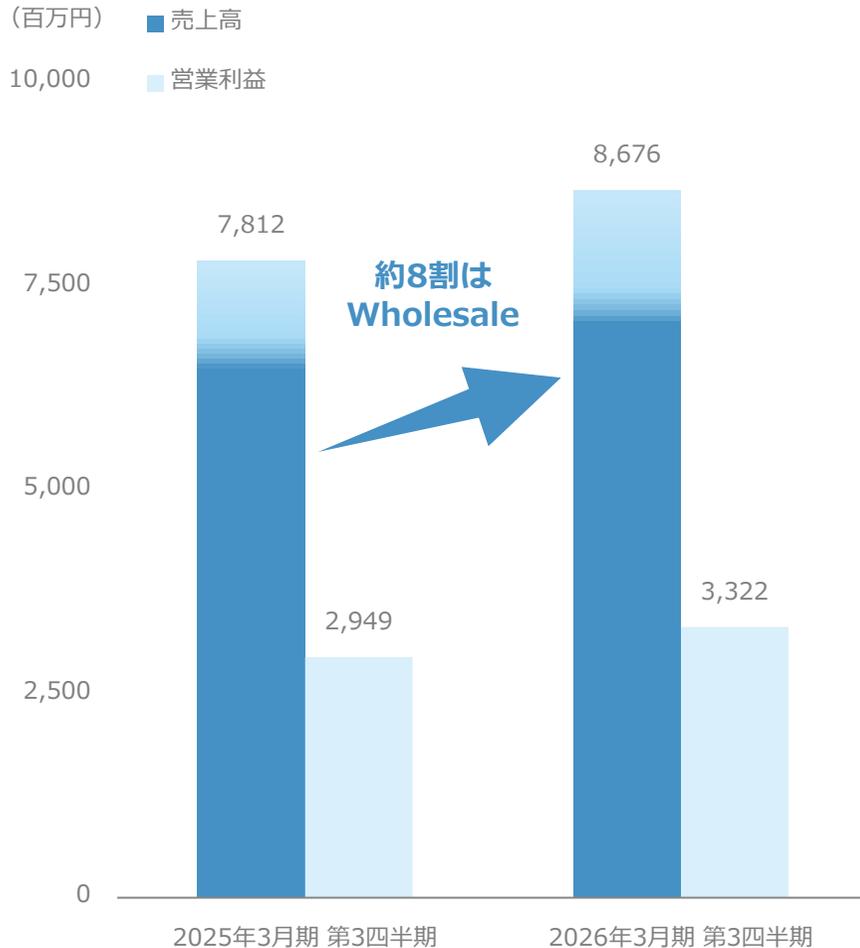


セグメント別実績

(単位：百万円)

		第3四半期累計			
		2025年3月期	2026年3月期	前年同期比	
国際通信事業	売上高	7,812	8,676	+864	+11.1%
	営業利益	2,949	3,322	+372	+12.6%
国内通信事業	売上高	2,307	1,874	▲432	▲18.7%
	営業利益	334	367	+33	+9.9%
メディカル& ヘルスケア事業	売上高	1,114	1,173	+59	+5.3%
	営業利益	▲80	4	+85	-

国際通信事業



増収増益、地方のネットワーク構築がけん引

Wholesale

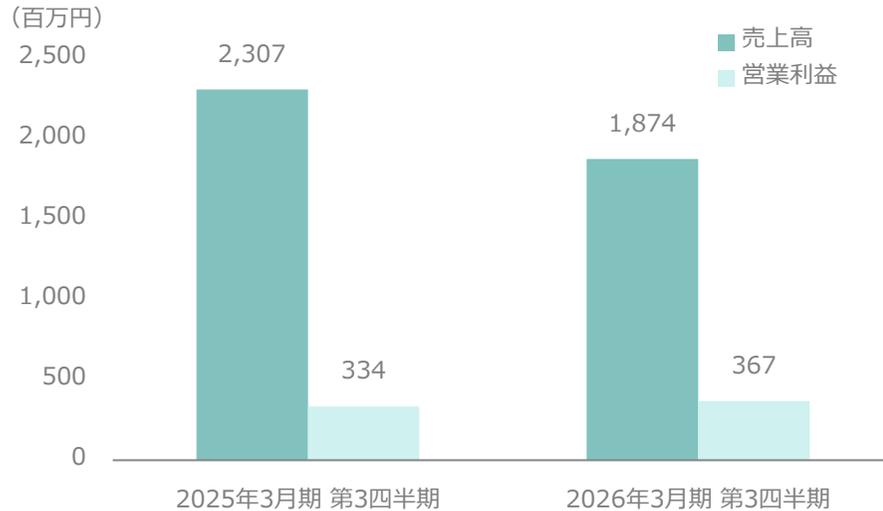
- 収益性が高く、成長エンジンとなっている地方通信事業者へのネットワーク構築サービス（PDSCNとC2C回線のネットワーク提供と通信機器販売を組み合わせたサービス）が堅調に推移
- キャリアズキャリアの大口取引のほか、地方の通信事業者への小口容量提供も伸長
- ネットワーク構築や小口取引の広がりは、四半期ベースでの収益の安定化に寄与

Enterprise

- 法人向けインターネット接続サービスは、課金顧客数が2025年9月末時点で2,004件となり、収益が伸長
- フィリピン軍・国家警察向けの公的金融機関「AFPSLAI」や、大規模工業団地「CPIP」とのパートナーシップ契約など、重要顧客との契約拡大
- 開通ペースアップに引き続き注力

国内通信事業 / メディカル&ヘルスケア事業

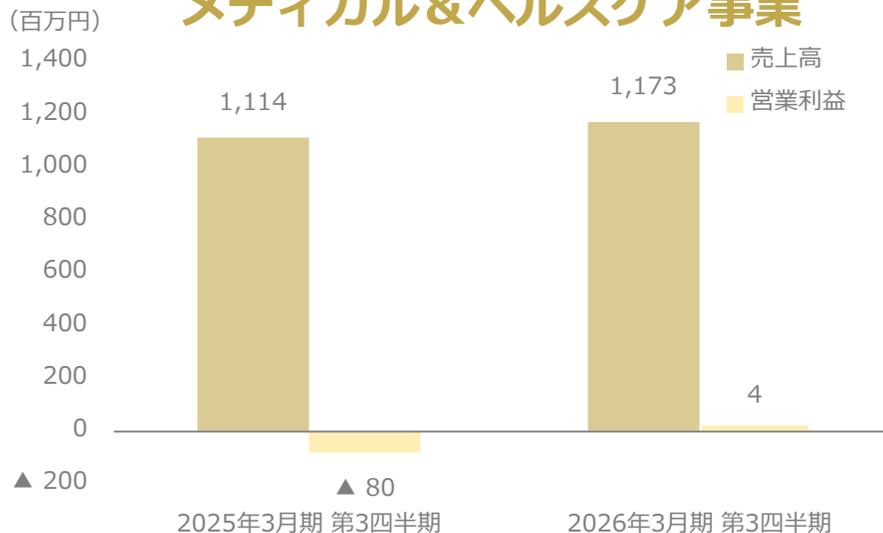
国内通信事業



ソリューションサービスに注力

- コールセンターシステムAmeyoJを核とするソリューションサービスにおいて、顧客ニーズに応じたライセンス販売に注力
- 音声通信回線の相互接続は、業界の構造変化を踏まえた接続料水準の保守的見通しを継続
- 子会社アイ・ピー・エス・プロが2025年2～3月、香港法人に提供したIP電話番号が不正利用された発信者番号偽装については、警察庁・総務省に再発防止策の報告を提出、業績影響は限定的

メディカル&ヘルスケア事業



人間ドック伸長、黒字化寄与

- レーシックは、マーケティング手法の見直しや柔軟なサービス提供を通じて、手術件数を安定化
- 人間ドックは、日本基準の高品質な定期健診サービスの提供により、個人および法人向けで着実に伸長し、事業全体の黒字化に寄与

連結貸借貸借表（サマリー）

（単位：百万円）

資産の部				負債・純資産の部			
	2025年3月期末	2026年3月期 第3四半期	増減		2025年3月期末	2026年3月期 第3四半期	増減
流動資産	23,637	24,246	609	流動負債	16,747	17,920	1,173
現金及び預金	3,918	3,285	▲ 633	買掛金	1,137	750	▲ 387
売掛金	11,269	14,564	3,295	借入金	6,059	6,751	692
リース投資資産	6,517	5,806	▲ 711	繰延延払利益	4,709	4,471	▲ 238
その他	1,932	590	▲ 1,342	その他	4,840	5,946	1,106
固定資産	18,363	20,218	1,855	固定負債	4,300	4,800	500
有形固定資産	12,882	15,255	2,373	長期借入金	4,010	4,465	455
無形固定資産	4,006	3,469	▲ 537	その他	289	335	46
投資その他資産	1,474	1,493	19	負債合計	21,048	22,720	1,672
繰延資産	30	23	▲ 7	純資産	20,982	21,767	785
				株主資本	12,976	15,355	2,379
				その他の包括利益 累計額	2,263	375	▲ 1,888
				新株予約権	290	280	▲ 10
				非支配株主持分	5,452	5,756	304
資産合計	42,031	44,488	2,457	負債・純資産合計	42,031	44,488	2,457

2026年3月期 業績予想について

(単位：百万円)

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期			
		上期実績	下期計画	通期	前年実績比
売上高	15,264	7,854	10,146	18,000	+17.9%
営業利益	4,413	2,351	2,899	5,250	+18.9%
経常利益	4,073	2,314	2,586	4,900	+20.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,544	1,607	1,393	3,000	+17.9%

2026年3月期 業績予想について

- 業績予想については、期初公表数値から変更はございません。
- 下期においても国際通信事業で通信機器と回線提供をバンドルしたネットワーク構築サービスが好調に推移する見通し。
コネクタドン・ピノイ法成立の追い風もあり、売上高および営業利益は期初設定の180億円、52.5億円を見込む。
- 為替動向や新規案件の進捗等不確定な要素を踏まえ、今後の環境変化や案件確定を見極めながら、必要に応じて見直しを検討する。

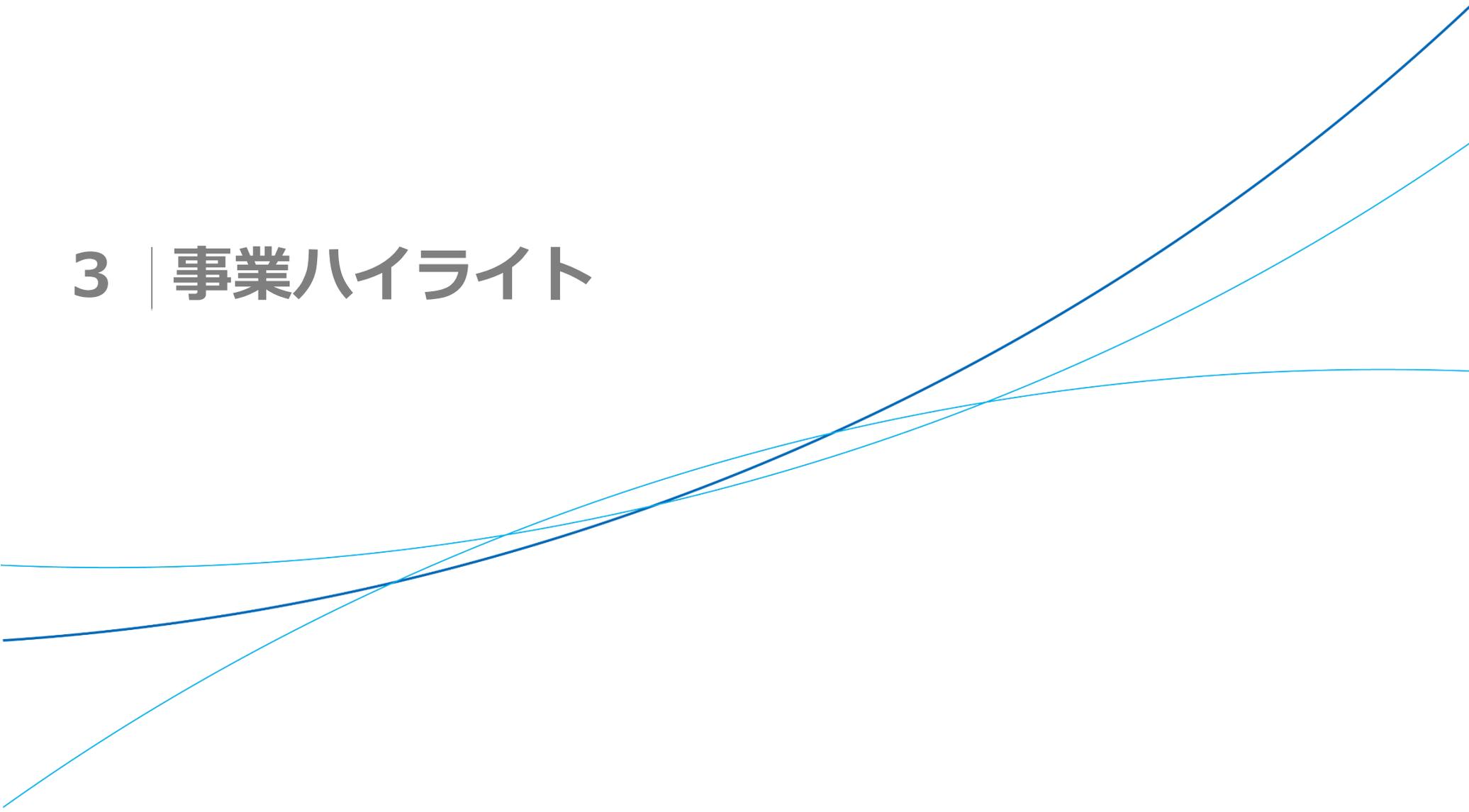
2026年3月期セグメント別業績予想

(単位：百万円)

セグメント		2025年3月期	2026年3月期	YoY
		15,264	18,000	+17.9%
売上高	国際通信事業	11,219	13,900	+23.9%
	国内通信事業	2,489	2,500	+0.4%
	メディカル&ヘルスケア事業	1,555	1,600	+2.9%
		4,413	5,250	+19.0%
営業利益	国際通信事業	4,500	4,800	+6.7%
	国内通信事業	▲ 11	400	—
	メディカル&ヘルスケア事業	▲ 84	50	—
	セグメント間取引消去	9	—	—
		28.9%	29.2%	
営業利益率	国際通信事業	40.1%	34.5%	
	国内通信事業	—	16.0%	
	メディカル&ヘルスケア事業	—	3.1%	

※本資料に記載の数値は百万円未満切り捨ての数値を記載しているため、表内での算出金額とは一致しない場合があります

3 | 事業ハイライト



CandleとBaler陸揚局の財務インパクト

Candleに加え、Baler陸揚局への国際海底ケーブル陸揚げでハイパースケーラー*等との商機拡大



Impact

- Candle商用利用開始（2028年3月予定）まで、C/F上キャッシュアウト > キャッシュイン
- 建設段階に応じて、キャッシュイン（前受金）をB/Sに計上
- それぞれ完成後、陸揚げサービスやIRU/O&Mによる収益（キャッシュイン）をP/Lに計上



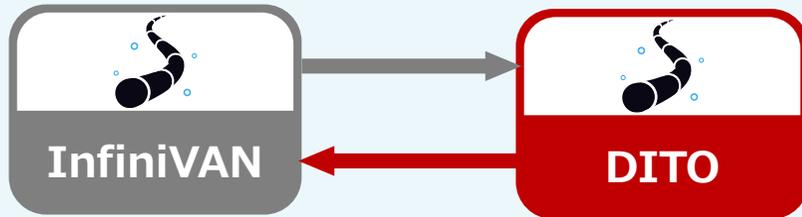
* ハイパースケーラー：Google、Meta、Microsoft、Amazon等の大規模なクラウドサービスを提供する企業で膨大な数のサーバーやネットワークを駆使して、世界中のユーザーにサービスを提供

国際通信パートナー拡大の取り組み

- 携帯電話事業などを展開する通信会社DITOと戦略的光ファイバー共有パートナーシップ契約
- フィリピンの軍や警察向け公的金融機関「AFPSLAI」の主要拠点へネット接続サービス提供

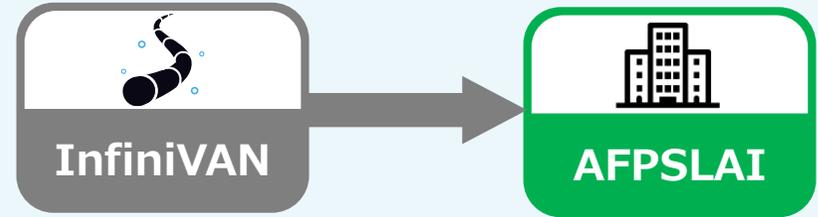
ホールセール 光ファイバーに相互アクセス

- フィリピン国内のデジタル基盤を強化
- 当社はPDSCN、DITOも光ファイバー施設を保有
- 全国規模で相互に相手方にアクセス権を付与



エンタープライズ 軍、警察の活動支援

- 高速で信頼性の高いネット環境を提供
- 軍や警察の活動を支え、セキュリティを強化
- コミュニティ向上につながるデジタル変革推進



Topic : マニラ首都圏北方に新拠点

国内5番目となるスービックオフィスを開設—InfiniVANのマニラ北方初の営業拠点

エンタープライズ ① 中核的工業地域一帯をカバー

- スービクター帯は、かつてアジア最大級の米海軍基地が所在。その後経済特区として発展
- 旧基地から転換した工業団地が立地。物流関連や倉庫、ホテルなど1,000社規模の潜在顧客が存在
- 周辺のパンパンガ州および同州内のクラーク特別経済区、またタルラック州といった新興地域へもアクセスしやすく、中核的工業地域一帯をカバーする好立地



InfiniVANのフィリピン国内オフィス

北部ルソン島…マカティ、タギッグ、**New** スービック

中部ビサヤ諸島…セブ

南部ミンダナオ島…ダバオ

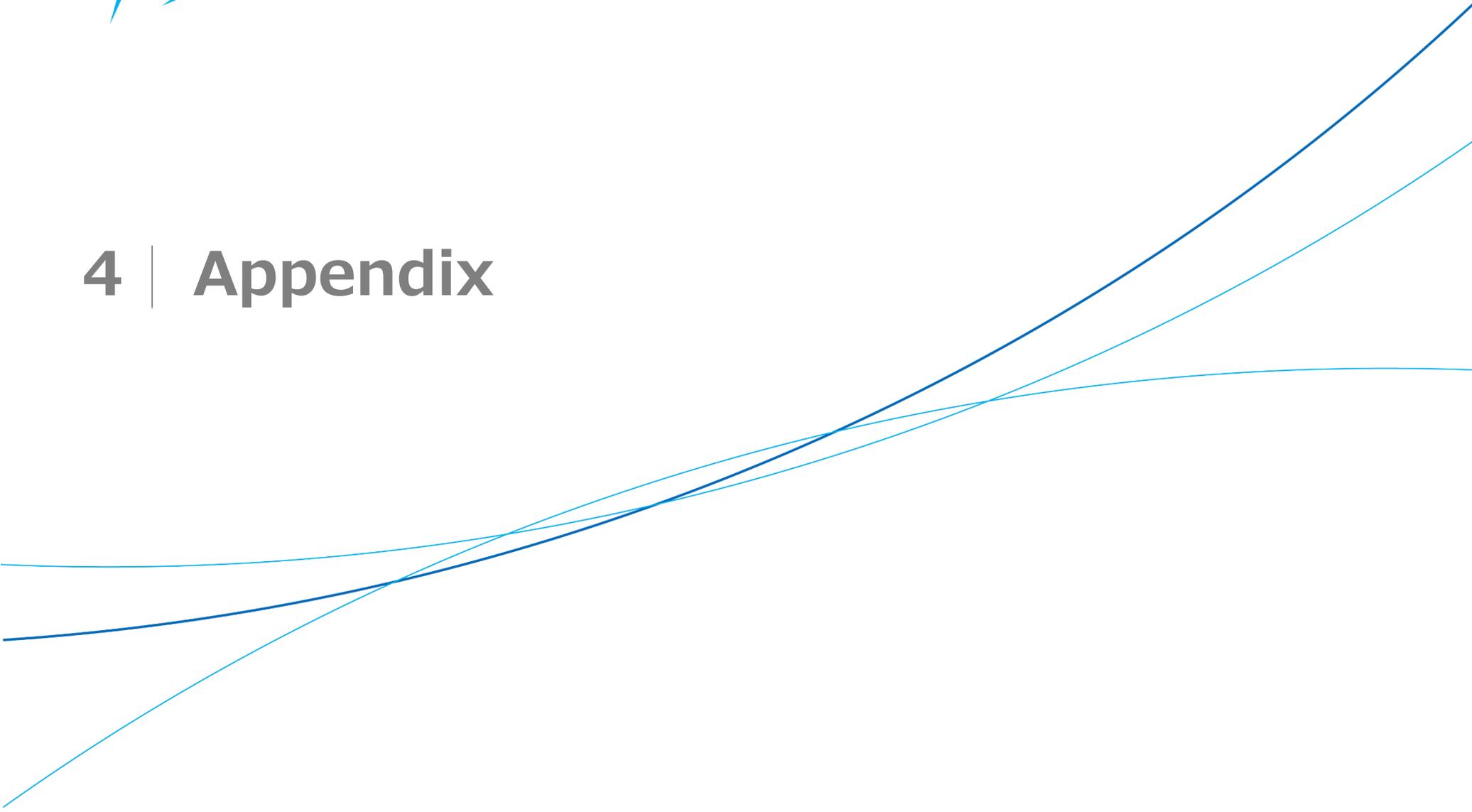
エンタープライズ ② 工業団地のパートナーも拡大

- マニラ南方では、工業団地CPIPの運営会社とパートナーシップ契約を締結。総面積約8万㎡、入居企業数は約100社で、日米や韓国の優良企業も拠点化
- 「カビテ・エコノミック・ゾーン」や「ラグナ・テクノパーク」といった10カ所超の有望な工業団地と既にパートナーシップを締結済み





4 | Appendix



Corporate Philosophy

企業理念

OPEN DOOR

私たちは、いまだ誰も突破できていない障壁のある生活に密着した分野で、誰よりも先んじて事業機会を創造し、事業を展開し、産業構造を変え、あるべき社会を実現してまいります。

当社グループでは、日本およびフィリピンにおいて、最先端の通信技術を活用した通信サービスを提供することにより、経済の発展に貢献するため、積極的な投資を行い、事業の拡大を図っております。

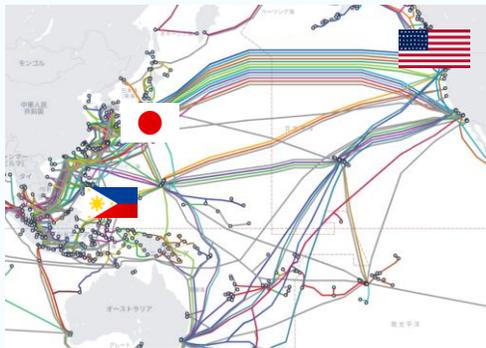
山下 幸治

海底ケーブルとハイパースケーラー*1

需要が拡大する通信インフラ

- ◆ 海底ケーブルは、海底に敷設される光ファイバー通信のインフラ
日本の国際通信のうち約99%が海底ケーブルを経由
- ◆ クラウド、金融決済、動画配信、政府通信など「国境を越えるデータ」を海底ケーブルが担っており、通信需要が急速に拡大
→AI・5G等の普及、フィリピンを含むアジア地域の人口拡大等

海底ケーブル地図 (Submarine Cable Map)



Submarine Cable Map: <https://www.submarinecablemap.com/>

海底ケーブルの主要事業者

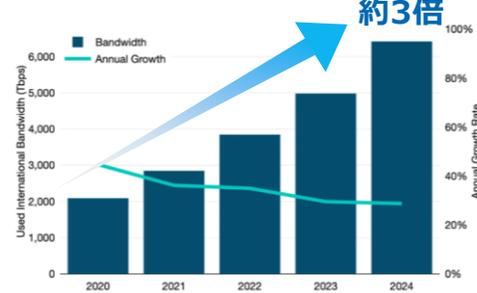
	オーナー*2		サプライヤー	
	通信事業者	ハイパースケーラー	端局設備 (陸上機器)	海底ケーブル (海中機器)
日本	NTT Softbank		NEC 富士通	
米国	A&T Verizon	Google Meta	Ciena	SubCom

*1 ハイパースケーラー：Google、Meta、Microsoft、Amazon等の大規模なクラウドサービスを提供する企業で膨大な数のサーバーやネットワークを駆使して、世界中のユーザーにサービスを提供
*2 海底ケーブルを10本以上保有している企業が対象、各セグメント上位2社(本数ベース)を記載。三菱総合研究所の各種情報を基に作成

需要拡大に伴う構造変化

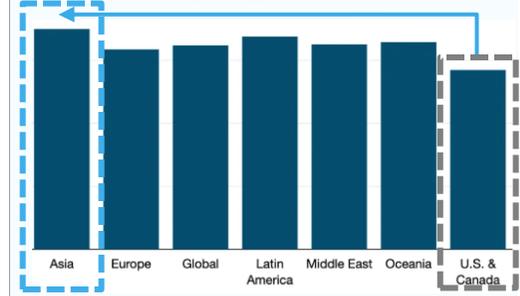
- ◆ 世界の通信トラフィックは4年間(2020-2024年)で約3倍へ拡大
通信トラフィックの中心は、北米からアジアへ移行

Worldwide International Bandwidth Growth



出所：2025 Tele Geography

北米からアジアへ



出所：2025 Tele Geography

- ◆ 米国ハイパースケーラー*1の所有規模が拡大

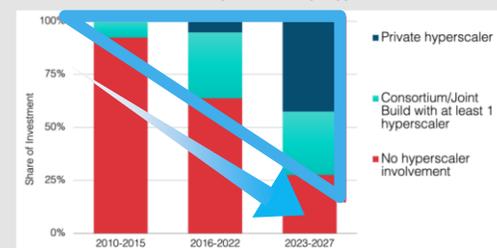
Shifting to private hyperscaler cables

通信事業者
日：NTT、Softbank
米：A&T、Verizon

Hyperscalers =
Google
Meta
Microsoft
Amazon

ハイパースケーラーの
所有規模が拡大

New Cable Investment by Ownership Type



Source: TeleGeography's Transport Networks

出所：THE GLOBAL SUBMARINE CABLE NETWORK：ENSURING RESILIENCE CONNECTIVITY IN THE AGE OF AI AND GEOPOLITICAL CHALLENGES (October 15, 2025) をもとに作成

海底ケーブルへの先行投資

マニラ首都圏からフィリピン全土・アジアへの展開

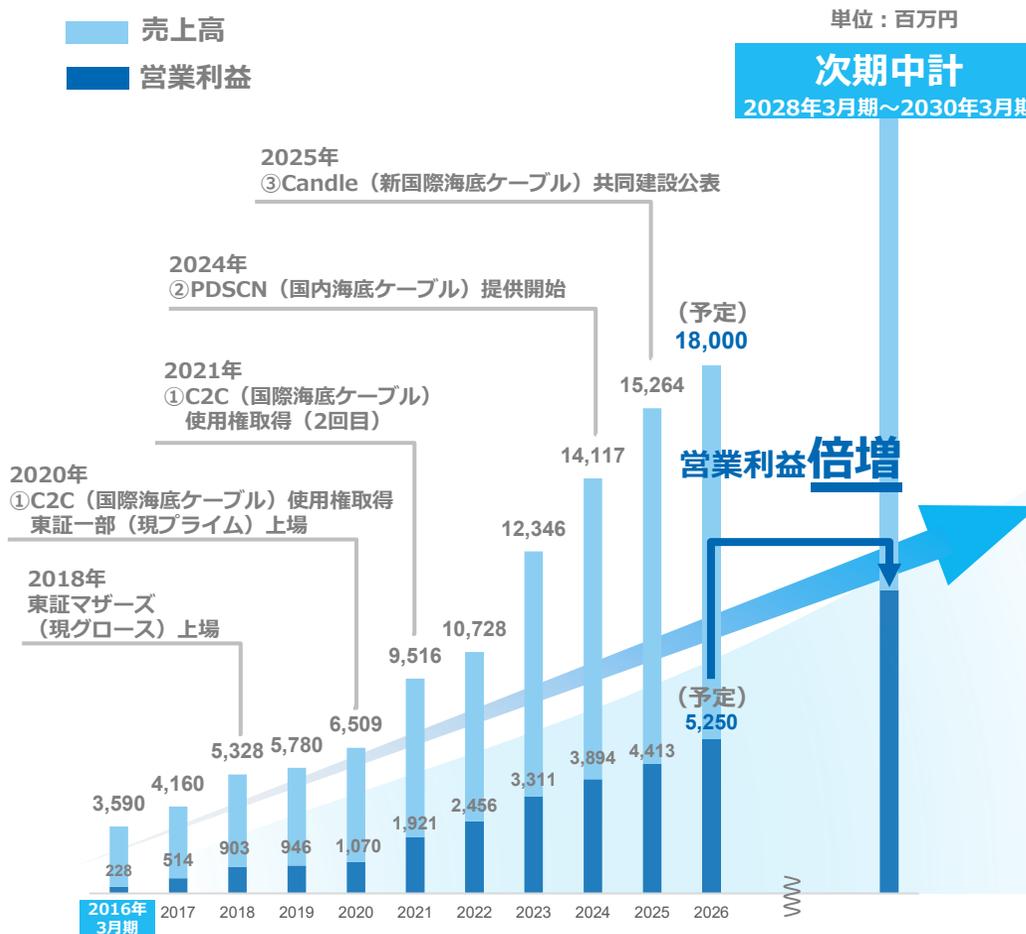
2012年	2015年	2020・2021年	2023年	2028年
<p>AAG (国際海底ケーブル)</p> <p>フィリピンにて国際通信事業がスタート</p> 	<p>自社回線/InfiniVAN (フィリピン国内回線)</p> <p>マニラ首都圏で法人向けインターネット接続サービスを展開</p> <p>自社回線/InfiniVAN</p> 	<p>C2C (国際海底ケーブル)</p> <p>国際海底ケーブルを通じた大手事業者向けの大容量提供を開始</p> 	<p>PDSCN (フィリピン国内海底ケーブル)</p> <p>フィリピンの島々を結ぶ基幹網を構築し、全土へサービス拡大</p> 	<p>Candle (新国際海底ケーブル)</p> <p>Metaやソフトバンクと新たな国際海底ケーブルを建設 フィリピンをアジアのデジタルハブ化⇒日本との接続強化</p> 

展開エリア	①マニラ首都圏	①マニラ首都圏	①マニラ首都圏	①マニラ首都圏 ②地方 (ビサヤ諸島・ミンダナオ島) New	①マニラ首都圏 ②地方 (ビサヤ諸島・ミンダナオ島) ③アジア地域(フィリピンのハブ化) New	
セグメント	国際通信事業 ①ホールセール (ISP/CATV)	①ホールセール (ISP/CATV) New ②エンタープライズ 大手~中堅企業 →鉄道、高速道路の管路を使用し効率的に接続	①ホールセール (ISP/CATV、 キャリアズキャリア(大手通信会社)) ②エンタープライズ	①ホールセール (ISP/CATV、 キャリアズキャリア、政府機関・自治体、地方企業) New ②エンタープライズ	①ホールセール ②エンタープライズ New ③新セグメント (ハイパースケーラー等へ)	①ホールセール ②エンタープライズ New ③新セグメント (ハイパースケーラー等へ)

業績推移と次期中計

社会課題の解決に向け、先行投資を継続
10年で営業利益23倍の成長を実現、次期中計では営業利益倍増を目指す

高成長を実現する継続的な先行投資



次期中計の利益計画

◆ 海底ケーブルへの先行投資

- ①C2C (国際海底ケーブル)
- ②PDSCN (国内海底ケーブル)
- ③Candle (新国際海底ケーブル)

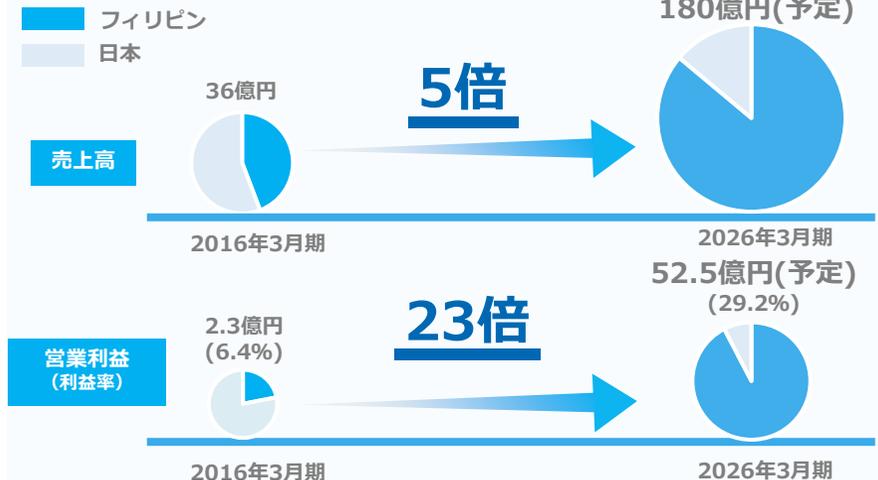


◆ 次期中期経営計画

(2028年3月期～2030年3月期)

営業利益 **倍増** を目指す

売上・利益の構成変化



第3四半期 公開情報

開示月	開示対象	開示内容	
12月	国内（その他）	（開示事項の経過）当社社会の提供したIP電話番号が不正利用された発信者番号偽装に関する経緯と対応について	URL
11月	海外（政府関連）	InfiniVAN、フィリピン軍や国家警察向けの公的金融機関「AFPSLAI」の主要拠点を結ぶ高速インターネット接続サービスの提供開始	URL
	国内（その他）	本日の一部報道について	URL
	決算	投資家の皆様よりいただいたご質問と回答	URL
	決算	2026年3月期第2四半期（中間期）決算説明会動画	URL
	決算	2026年3月期第2四半期（中間期） 決算説明会資料	URL
	海外（新サービス）	IPSPROとInfiniVAN、Voice AI技術によるオペレーター支援サービス導入ーインドの先進AIテクノロジー企業Gnaniのライセンス販売開始	URL
	決算	2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）	URL
	決算	第2四半期（中間期）連結業績予想数値と実績値の差異に関するお知らせ	URL
	決算	2026年3月期第2四半期（中間期） 決算説明補足資料	URL
	海外（パートナーシップ）	InfiniVAN、フィリピンのデジタル基盤強化に向けた通信会社DITOとの戦略的ファイバー共有パートナーシップに関する契約で調印式	URL
10月	海外（パートナーシップ）	InfiniVAN、法人向けサービス拡大を目指し、マニラ北方初の営業拠点をSubicに開設ー南方の工業団地「CPIP」とはパートナーシップ契約締結	URL
	海外（新サービス）	フィリピンにおけるデジタル送金・決済インフラ基盤の構築に向け、JPYCとステーブルコイン事業での業務提携に関する基本合意書締結	URL
	海外（その他）	フィリピン・セブ島北部沖を震源とする地震の影響について	URL
	海外（その他）	InfiniVANのBaler陸揚局建設プロジェクトに関し、株式会社国際協力銀行より融資枠設定	URL

Corporate Profile
会社概要



会社名	株式会社アイ・ピー・エス（東証プライム 4390）
設立	1991年10月
本社所在地	東京都中央区築地4-1-1
代表取締役社長	宮下 幸治
事業セグメント	 国際通信事業 医療&ヘルスケア事業  国内通信事業
連結子会社	海外子会社7社 ・ InfiniVAN, Inc. ・ ISMO Pte. Ltd. ・ Carrier Domain, Inc. ・ KEYSQUARE INC. ・ CorporateONE, Inc. ・ Shinagawa Lasik & Aesthetics Center Corporation (SLACC) ・ Shinagawa Healthcare Solutions Corporation (SHSC) 国内子会社1社 ・ 株式会社アイ・ピー・エス・プロ

